

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 広島県
農業委員会名： 世羅町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2088
自給的農家数	612
販売農家数	1476
主業農家数	115
準主業農家数	290
副業的農家数	1071

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1801
女性	857
40代以下	37

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	127
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	12
農業参入法人	12
集落営農経営	38
特定農業団体	0
集落営農組織	38

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2770	521				3290
経営耕地面積	2339	414				2753
遊休農地面積	27.6	2.5				30.1
農地台帳面積	2958	696				3654

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	31	31	13

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3290.0ha	1561.9ha	47.5 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等により農地の確保・有効利用を図ることが困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1584.5 ha (うち新規集積面積 0 ha) (※平成30年度集積目標 1600ha)
	目標設定の考え方:経営基盤強化の促進に関する基本的な構想のなかで述べられている目標と連携する。
活動計画	・10月～12月に円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。又、既に利用権設定している農業者に、利用権設定の更新事務が滞らないよう、農業者への指導をおこなうとともに、県農地中間管理機構と連携し、新規の設定をうながす。 ・随時、耕作者の高齢化等で耕作継続が困難となっている場合など、地域の集落法人または近隣の担い手農家との利用権設定をおこなうよう指導する。 ・町産業振興課や県農地中間管理機構と連携し、人・農地プラン作成、新法人設立に向けた地域への支援を行う。(農地情報の提供など)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	1.4 ha	1.4 ha	1.9 ha
課 題	就農の形態に応じて必要とする知識や技術を習得出来るよう農業研修制度を町主導により実施しているが、受講生の減少と、就農するための耕作地とのマッチングに苦慮している。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	農業者育成・農業経営者育成コース(各1年間) 研修開始時期 令和2年7月1日～、令和2年10月1日～、令和3年1月1日～		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3320.1 ha	30.1 ha	0.9 %
課 題	条件不利な遊休農地は受け手がおらず、所有者により維持管理も高齢により困難な状態である。将来的に農地として維持していくかの判断を地権者と模索し、整理していくことが必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5 ha		
		目標設定の考え方:利用状況調査を速やかに実施し、利用意向調査の結果を反映させ、中間管理機構へ利用可能な農地情報の提供や地権者への勧告を随時おこない、希望する担い手へ提供する。又、地理的条件等で活用困難な農地は非農地として整理を進める。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		40 人	6月～8月	7月～10月
		調査方法	農地利用最適化委員が調査員となり、必要によっては協力員を委嘱し各担当地区1名～2名で調査。担当地区の農地地番図、位置図、これまでの調査結果一覧等を配布し実施する。調査結果において、遊休農地と判定した場合、地権者に今後の利用意向調査を行い、調査結果を取りまとめ、今後の利用方法等の計画を策定する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	12月～1月	
	その他	町長部局と連携し、補助事業の活用等により担い手への耕作を誘導する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3290 ha	0 ha
課 題	1代、2代前の世代に既に転用されたものがあり、農地利用状況調査等により判明し、現時点で申請手続きをしていただくよう指導しているが、相続関係や分筆登記などの経費が伴う案件に苦慮している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	毎月、町内の各自治センター(13地区を1年間で巡回)で、農業相談を実施し、転用や違反転用等の相談を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入